

入間市地域包括支援センター運営方針新旧対照表

変更案	現 行
<p>I～III 略</p> <p>IV</p> <p>1～3 略</p> <p>4 書類の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・毎月の活動状況報告書、年度の事業計画書、実績報告書及び収支決算書等を期日内に<u>高齢者支援課</u>に提出する。 ・職員の変更等があった場合には変更届出書等を速やかに<u>高齢者支援課</u>に提出する。 ・略 <p>5 苦情対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ・センターに対する苦情を受けた場合には、その内容及び対応等を記録し、必要に応じて速やかに<u>高齢者支援課</u>長に報告する。 <p>6～7 略</p> <p>V 事業内容</p> <p>1 介護予防ケアマネジメント業務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・略 ・略 ・略 ・略 ・3職種（社会福祉士、保健師、主任介護支援専門員）の職員が担当する介護予防ケアプランの件数は、一人あたりの平均を15件以下になるよう努めるものとする。<u>なお、委託する際の介護サービス事業者選定については、公平性・中立性を確保するものとする。</u> <p>2 略</p> <p>3 権利擁護業務</p> <p>(1)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・権利擁護（高齢者虐待の防止、成年後見制度の活用、困難事例への対応、消費者被害の防止等）について、関係機関・地域団体・各種<u>介護サービス事業者や地域住民</u>等に啓発活動を行い、理解を深める。 	<p>I～III 略</p> <p>IV</p> <p>1～3 略</p> <p>4 書類の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・毎月の活動状況報告書、年度の事業計画書、実績報告書及び収支決算書等を期日内に<u>介護保険課</u>に提出する。 ・職員の変更等があった場合には変更届出書等を速やかに<u>介護保険課</u>に提出する。 ・略 <p>5 苦情対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ・センターに対する苦情を受けた場合には、その内容及び対応等を記録し、必要に応じて速やかに<u>介護保険課</u>長に報告する。 <p>6～7 略</p> <p>V 事業内容</p> <p>1 介護予防ケアマネジメント業務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・略 ・略 ・略 ・略 ・3職種（社会福祉士、保健師、主任介護支援専門員）の職員が担当する介護予防ケアプランの件数は、一人あたりの平均を15件以下になるよう努めるものとする。 <p>2 略</p> <p>3 権利擁護業務</p> <p>(1)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・権利擁護（高齢者虐待の防止、成年後見制度の活用、困難事例への対応、消費者被害の防止等）について、関係機関・地域団体・各種<u>事業所や住民</u>等に啓発活動を行い、理解を深める。

<p>(2)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・略 ・通報や相談を受けた場合には、「高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律」及び「入間市高齢者虐待対応マニュアル」に基づき、速やかに対象者の状況を把握し、<u>高齢者支援課</u>と連携を図り、適切な対応を行う。 <p>(3) 略</p> <p>(4)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・略 ・困難事例に対して、適切な支援が難しい場合には状況に応じて<u>高齢者支援課</u>へ報告し、関係機関等と連携を図り対応する。 <p>(5) 略</p> <p>4 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務</p> <p>(1) ～ (2) 略</p> <p><u>5 地域ケア会議</u></p> <p>センターは、次のことを目的にした地域ケア個別会議及び圏域別地域ケア会議を開催する。<u>民生委員、自治会役員等の地域住民のほか、必要に応じて介護支援専門員、介護サービス事業者、保健医療関係者、行政職員などの中から出席者を調整する。</u></p> <p>①～③ 略</p> <p><u>6 認知症施策推進業務</u></p> <p>(1) 略</p> <p>(2)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・略 ・略 ・認知症対応型共同生活介護（グループホーム）等の<u>介護サービス事業者</u>が、その知識・経験・人材を生かし、地域に貢献できるよう<u>介護サービス事業者</u>間及び地域との連携・協力体制を整備する。 <p>(3)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・略 ・略 ・認知症の人やその家族が、<u>地域住民</u>や専門家と相互に情報を共有し、お互いを理解し合う「認知症カフェ」<u>が開催できるよう支援</u>していく。 	<p>(2)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・略 ・通報や相談を受けた場合には、「高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律」及び「入間市高齢者虐待対応マニュアル」に基づき、速やかに対象者の状況を把握し、<u>介護保険課、高齢者支援課</u>と連携を図り、適切な対応を行う。 <p>(3) 略</p> <p>(4)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・略 ・困難事例に対して、適切な支援が難しい場合には状況に応じて<u>介護保険課</u>へ報告し、関係機関等と連携を図り対応する。 <p>(5) 略</p> <p>4 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務</p> <p>(1) ～ (2) 略</p> <p><u>(3) 地域ケア会議</u></p> <p>センターは、次のことを目的にした地域ケア個別会議及び圏域別地域ケア会議を開催する。<u>会議の目的に応じ介護支援専門員、介護サービス事業者、保健医療関係者、民生委員、自治会役員等の地域住民、行政職員などの中から必要に応じて出席者を調整する。</u></p> <p>①～③ 略</p> <p><u>5 認知症政策推進業務</u></p> <p>(1) 略</p> <p>(2)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・略 ・略 ・認知症対応型共同生活介護（グループホーム）等の<u>事業所</u>が、その知識・経験・人材を生かし、地域に貢献できるよう<u>事業所</u>間及び地域との連携・協力体制を整備する。 <p>(3)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・略 ・略 ・認知症の人やその家族が、<u>地域の人</u>や専門家と相互に情報を共有し、お互いを理解し合う「認知症カフェ」<u>の設置を推進</u>していく。
---	---

(4) 略

7 生活支援体制整備事業

・地縁組織や関係機関等多様な主体とネットワークを構築し、地域ニーズの把握を行う。
・地域資源情報管理システムを利用し、地域資源の状況の見える化を行う。
・第2層生活支援コーディネーターと協力して、以下の取り組みを推進する。

(1) 地域ケア会議などで発見した地域課題を利用し、課題解決に向けて、地域住民・関係団体と目指すべき地域の姿・方針を共有し、意識の統一を図ると共に、課題解決に向けた話合いの場として第2層協議体を設置・開催する。

(2) 生活支援・介護予防サービスの開発・発掘のための取組みとして、地域住民・団体等との連携を図り、連携・協働による資源開発等を推進する。

(3) 生活支援・介護予防の担い手の養成（担い手へ働きかけ組織化し、多様なサービスに結びつける）やサービスの開発に向け取組みを推進する。

(4) 住民主体の通いの場（通所型サービスB）の拡充を図る。（日常生活圏域に1団体以上の設置を目指す。）

8 在宅医療・介護連携推進業務

(1) 医療機関、介護サービス事業者等との連携
・医療機関や介護サービス事業者等の関係機関との連携体制を構築するため、地域内の医療機関等を訪問し、センターの周知を行うとともに、医療機関等との連携に必要な情報収集を行う。

また、地域の医療と介護の連携を効果的に推進するため、多職種連携会議や在宅医療・介護連携推進に関わる会議等について、開催または参加する。

(2) 介護支援専門員と医療関係者等との連携支援

・介護支援専門員が医療との連携を取りやすくなるように支援する。

(3) 在宅医療・介護連携に関する相談支援

・市民や医療機関、介護サービス事業者等から在宅医療・介護連携に関する相談を受け付け、医療機関や介護サービス事業者等の情報を提供するとともに、入間市在宅医療支援センター等、必要な関係機関と連携し、適切な在宅医療・介護サービスにつなげる支援を行う。（退院等に伴い新たに在宅療養を開始する場合も同様）

(4) 略

6 生活支援体制整備事業

・地縁組織や関係機関等多様な主体とネットワークを構築し、資源の状況の見える化を行う。

・地域ケア会議などで発見した地域課題を利用し、課題解決に向けて、地域の方々・関係団体と目指すべき地域の姿・方針を共有し、意識の統一を図ると共に、課題解決に向けた話合いの場として第2層協議体を設置・開催する。

・生活支援・介護予防サービスの開発・発掘のための取組みとして、地域住民・団体等との連携を図り、連携・協働による資源開発等を推進する。

・生活支援・介護予防の担い手の養成（担い手へ働きかけ組織化し、多様なサービスに結びつける）やサービスの開発に向け取組みを推進する。

・住民主体の通いの場（通所型サービスB）の拡充を図る。（日常生活圏域に1団体以上の設置を目指す。）

7 在宅医療・介護連携推進業務

(1) 医療機関等との連携

・医療機関を含めた関係機関との連携体制を構築するため、地域内の医療機関等を訪問し、医療機関関係者にセンターの周知を行うとともに、医療機関等との連携に必要な情報収集を行う。

(2) 介護支援専門員と医療関係者等との連携支援

・要介護者（要支援者）の多くは、持病や身体機能の低下に伴う病状の悪化など、介護ニーズとともにさまざまな医療ニーズを抱えているため、介護支援専門員が医療との連携を取りやすくなるように支援する。

(3) 在宅療養に関する相談

・市民や医療機関、介護事業者等から在宅療養に関する相談を受け付け、医療機関や介護事業の情報を提供するとともに、「入間市在宅医療支援センター」等、必要な関係機関と連携し、適切な在宅医療・介護サービスにつなげる支援を行う。（退院等に伴い新たに在宅療養を開始する場合も同様）

(4) 在宅医療・介護連携に関する普及啓発
・在宅医療・介護連携に関する普及啓発活動を行
う。

9 一般介護予防業務

(1)
・地域住民や関係機関から情報収集を行い、介護
予防に関して支援を要する地域住民を早期に把
握する。

(2) 略

8 一般介護予防業務

(1)
・地域住民や関係機関から情報収集を行い、介護
予防に関して支援を要する住民を早期に把握す
る。

(2) 略